



## 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名	株式会社百十四銀行	上場取引所	東
コード番号	8386 URL <a href="https://www.114bank.co.jp/">https://www.114bank.co.jp/</a>		
代表者	(役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎		
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大島 雄一	(TEL) 087-836-2721	
四半期報告書提出予定日	2022年11月15日	配当支払開始予定日	2022年12月9日
特定取引勘定設置の有無	無		
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	44,484	21.2	8,766	△10.5	5,969	△10.5
2022年3月期中間期	36,707	5.4	9,791	—	6,667	—

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △11,396百万円 ( —%) 2022年3月期中間期 5,491百万円 ( △75.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	204.35	204.31
2022年3月期中間期	226.11	226.04

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	5,636,428	270,788	4.8
2022年3月期	5,747,266	284,336	4.9

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 270,766百万円 2022年3月期 284,315百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	82,000	12.2	13,000	△14.4	8,000	△31.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（中間期）

2023年3月期中間期	29,100,000株	2022年3月期	30,000,000株
2023年3月期中間期	180,196株	2022年3月期	506,562株
2023年3月期中間期	29,212,444株	2022年3月期中間期	29,487,906株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	39,966	23.8	8,170	△10.1	5,628	△9.8
2022年3月期中間期	32,285	6.6	9,086	—	6,240	—
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2023年3月期中間期	192.68					
2022年3月期中間期	211.64					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	5,618,153		255,950		4.6	
2022年3月期	5,727,529		269,903		4.7	

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 255,929百万円 2022年3月期 269,882百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	72,000	12.6	12,000	△12.9	7,500	△30.6	円 銭 259.33

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

※ 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、金融派生商品収益の増加によるその他業務収益の増加や貸出金利息の増加による資金運用収益の増加などにより、前中間連結会計期間比 77 億 77 百万円増加して 444 億 84 百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、前中間連結会計期間比 88 億 2 百万円増加して 357 億 17 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比10億25百万円減少して87億66百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比 6 億98百万円減少して59億69 百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### [預金]

当中間連結会計期間末の預金残高は、公共預金が減少しましたが、法人及び個人預金が増加したことにより、前連結会計年度末比 471 億円増加して 4 兆 6, 053 億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比 518 億円増加して 4 兆 6, 846 億円となりました。

#### [貸出金]

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、法人向け、公共向け及び個人向け貸出金がいずれも増加したことにより、前連結会計年度末比 1, 987 億円増加して 3 兆 3, 586 億円となりました。

#### [有価証券]

当中間連結会計期間末の有価証券残高は、債券の減少などにより前連結会計年度末比 1, 953億円減少して 1 兆795億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比225億円減少して144億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期（通期）の業績につきましては、2022年10月27日公表の数値から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,115,997	1,014,813
コールローン及び買入手形	9,730	2,172
買入金銭債権	28,445	29,023
商品有価証券	—	20
有価証券	1,274,877	1,079,562
貸出金	3,159,889	3,358,629
外国為替	6,236	6,342
リース債権及びリース投資資産	21,265	19,642
その他資産	75,424	69,450
有形固定資産	37,134	36,736
無形固定資産	4,654	4,459
退職給付に係る資産	8,276	8,829
繰延税金資産	737	1,277
支払承諾見返	22,881	23,375
貸倒引当金	△18,285	△17,908
<b>資産の部合計</b>	<b>5,747,266</b>	<b>5,636,428</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,558,239	4,605,372
譲渡性預金	74,576	79,246
コールマネー及び売渡手形	23,254	51,612
債券貸借取引受入担保金	12,696	14,141
借入金	700,615	520,322
外国為替	321	897
その他負債	58,400	65,022
役員賞与引当金	57	—
退職給付に係る負債	208	212
役員退職慰労引当金	39	29
睡眠預金払戻損失引当金	125	111
偶発損失引当金	107	67
株式報酬引当金	147	149
繰延税金負債	6,180	—
再評価に係る繰延税金負債	5,077	5,077
支払承諾	22,881	23,375
<b>負債の部合計</b>	<b>5,462,929</b>	<b>5,365,639</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	183,444	185,730
自己株式	△2,030	△512
株主資本合計	249,223	253,026
その他有価証券評価差額金	25,891	10,173
繰延ヘッジ損益	2,611	909
土地再評価差額金	7,927	7,942
退職給付に係る調整累計額	△1,339	△1,285
その他の包括利益累計額合計	35,091	17,740
新株予約権	21	21
純資産の部合計	284,336	270,788
負債及び純資産の部合計	5,747,266	5,636,428

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
経常収益	36,707	44,484
資金運用収益	20,162	22,930
（うち貸出金利息）	13,190	14,993
（うち有価証券利息配当金）	6,533	7,208
役務取引等収益	6,061	6,060
その他業務収益	3,636	9,338
その他経常収益	6,846	6,155
経常費用	26,915	35,717
資金調達費用	827	2,323
（うち預金利息）	229	1,007
役務取引等費用	1,703	1,675
その他業務費用	2,591	10,870
営業経費	17,492	16,934
その他経常費用	4,300	3,913
経常利益	9,791	8,766
特別利益	22	26
固定資産処分益	22	26
特別損失	45	66
固定資産処分損	23	39
減損損失	22	26
税金等調整前中間純利益	9,768	8,727
法人税、住民税及び事業税	1,939	1,889
法人税等調整額	1,160	868
法人税等合計	3,100	2,757
中間純利益	6,667	5,969
親会社株主に帰属する中間純利益	6,667	5,969

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	6,667	5,969
その他の包括利益	△1,176	△17,365
その他有価証券評価差額金	1,334	△15,718
繰延ヘッジ損益	△2,542	△1,701
退職給付に係る調整額	31	53
中間包括利益	5,491	△11,396
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,491	△11,396

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	173,620	△2,071	239,357
会計方針の変更による累積的影響額			△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	30,486	173,523	△2,071	239,260
当中間期変動額					
剰余金の配当			△887		△887
親会社株主に帰属する中間純利益			6,667		6,667
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△7	43	36
土地再評価差額金の取崩			△7		△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	5,766	42	5,808
当中間期末残高	37,322	30,486	179,289	△2,029	245,068

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,595	2,720	7,928	△945	52,299	41	291,699
会計方針の変更による累積的影響額		4			4		△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,595	2,724	7,928	△945	52,303	41	291,605
当中間期変動額							
剰余金の配当							△887
親会社株主に帰属する中間純利益							6,667
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							36
土地再評価差額金の取崩							△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,334	△2,546	7	31	△1,173	△19	△1,193
当中間期変動額合計	1,334	△2,546	7	31	△1,173	△19	4,615
当中間期末残高	43,929	178	7,935	△913	51,130	21	296,220

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	183,444	△2,030	249,223
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,183		△1,183
親会社株主に帰属する中間純利益			5,969		5,969
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分				31	31
自己株式の消却			△2,486	2,486	—
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,285	1,517	3,803
当中間期末残高	37,322	30,486	185,730	△512	253,026

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	25,891	2,611	7,927	△1,339	35,091	21	284,336
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,183
親会社株主に帰属する中間純利益							5,969
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							31
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15,718	△1,701	14	53	△17,351	—	△17,351
当中間期変動額合計	△15,718	△1,701	14	53	△17,351	—	△13,548
当中間期末残高	10,173	909	7,942	△1,285	17,740	21	270,788

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と不動産である投資信託に区分し、市場における取引価格の有無、重要な解約等の制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による貸倒引当金への影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当連結会計年度も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えたとの仮定を置いています。

この仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項（重要な会計上の見積り）（貸倒引当金）」に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,115,873	1,014,669
コールローン	9,730	2,172
買入金銭債権	28,445	29,023
商品有価証券	—	20
有価証券	1,276,457	1,081,118
貸出金	3,164,842	3,363,994
外国為替	6,236	6,342
その他資産	71,730	65,748
その他の資産	71,730	65,748
有形固定資産	33,716	33,356
無形固定資産	3,400	3,224
前払年金費用	10,200	10,676
支払承諾見返	22,881	23,375
貸倒引当金	△15,985	△15,568
資産の部合計	5,727,529	5,618,153
<b>負債の部</b>		
預金	4,566,258	4,612,858
譲渡性預金	82,076	86,746
コールマネー	23,254	51,612
債券貸借取引受入担保金	12,696	14,141
借入金	689,342	510,284
外国為替	321	897
その他負債	48,539	56,871
未払法人税等	232	856
リース債務	930	823
資産除去債務	219	220
その他の負債	47,155	54,970
役員賞与引当金	57	—
睡眠預金払戻損失引当金	125	111
偶発損失引当金	107	67
株式報酬引当金	147	149
繰延税金負債	6,740	8
再評価に係る繰延税金負債	5,077	5,077
支払承諾	22,881	23,375
負債の部合計	5,457,625	5,362,202

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	173,550	175,494
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	161,148	163,092
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	148,661	153,661
繰越利益剰余金	12,213	9,158
自己株式	△2,030	△512
株主資本合計	233,763	237,225
その他有価証券評価差額金	25,579	9,851
繰延ヘッジ損益	2,611	909
土地再評価差額金	7,927	7,942
評価・換算差額等合計	36,118	18,703
新株予約権	21	21
純資産の部合計	269,903	255,950
負債及び純資産の部合計	5,727,529	5,618,153

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	32,285	39,966
資金運用収益	20,280	23,057
(うち貸出金利息)	13,154	14,960
(うち有価証券利息配当金)	6,688	7,368
役務取引等収益	5,393	5,325
その他業務収益	3,636	9,338
その他経常収益	2,975	2,244
経常費用	23,199	31,796
資金調達費用	831	2,323
(うち預金利息)	229	1,007
役務取引等費用	2,047	2,013
その他業務費用	2,591	10,870
営業経費	16,577	15,961
その他経常費用	1,151	627
経常利益	9,086	8,170
特別利益	0	17
特別損失	42	63
税引前中間純利益	9,044	8,124
法人税、住民税及び事業税	1,668	1,611
法人税等調整額	1,134	884
法人税等合計	2,803	2,495
中間純利益	6,240	5,628

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,244	164,581
会計方針の変更による 累積的影響額							△55	△55
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,189	164,526
当中間期変動額								
剰余金の配当							△887	△887
別途積立金の積立								
中間純利益							6,240	6,240
自己株式の取得								
自己株式の処分							△7	△7
土地再評価差額金の 取崩							△7	△7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,339	5,339
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	8,528	169,865

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,071	224,752	42,321	2,720	7,928	52,971	41	277,765
会計方針の変更による 累積的影響額		△55		4		4		△51
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,071	224,697	42,321	2,724	7,928	52,975	41	277,713
当中間期変動額								
剰余金の配当		△887						△887
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		6,240						6,240
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	43	36						36
土地再評価差額金の 取崩		△7						△7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,294	△2,546	7	△1,245	△19	△1,264
当中間期変動額合計	42	5,381	1,294	△2,546	7	△1,245	△19	4,116
当中間期末残高	△2,029	230,079	43,615	178	7,935	51,730	21	281,830

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	12,213	173,550
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,183	△1,183
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
中間純利益							5,628	5,628
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却							△2,486	△2,486
土地再評価差額金の 取崩							△14	△14
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	△3,055	1,944
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	153,661	9,158	175,494

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,030	233,763	25,579	2,611	7,927	36,118	21	269,903
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,183						△1,183
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		5,628						5,628
自己株式の取得	△1,000	△1,000						△1,000
自己株式の処分	31	31						31
自己株式の消却	2,486	—						—
土地再評価差額金の 取崩		△14						△14
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△15,728	△1,701	14	△17,415	—	△17,415
当中間期変動額合計	1,517	3,462	△15,728	△1,701	14	△17,415	—	△13,953
当中間期末残高	△512	237,225	9,851	909	7,942	18,703	21	255,950

# 2023年3月期 第2四半期(中間期)

## 決算説明資料

### 【目次】

#### I 2023年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単	.....	1
	連	.....	2
2. 業務純益	単	.....	2
3. 利鞘	単	.....	3
4. 有価証券関係損益	単	.....	3
5. ROE	単	.....	3
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	4
7. 有価証券の評価損益	単・連	.....	4

#### II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	5
2. 金融再生法開示債権	単・連	.....	5
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	.....	6
<<参考>>金融再生法開示債権と	単	.....	6
リスク管理債権の状況			
4. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	単	.....	7
② 業種別金融再生法開示債権	単	.....	7
(除く正常債権)			
③ 個人ローン残高	単	.....	8
④ 中小企業等貸出金等	単	.....	8
5. 預金等、貸出金の残高	単	.....	8
6. 預り資産の残高	単	.....	8

I 2023年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期比	2022年3月期 第2四半期
業 務 粗 利 益	22,514	△ 1,326	23,840
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	( 33,125 )	( 8,800 )	( 24,325 )
国 内 業 務 粗 利 益	19,824	560	19,264
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	( 26,142 )	( 6,977 )	( 19,165 )
資 金 利 益	17,563	1,842	15,721
役 務 取 引 等 利 益	3,141	△ 129	3,270
そ の 他 業 務 利 益	△ 879	△ 1,152	273
国 際 業 務 粗 利 益	2,690	△ 1,885	4,575
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	( 6,982 )	( 1,823 )	( 5,159 )
資 金 利 益	3,171	△ 556	3,727
役 務 取 引 等 利 益	171	95	76
そ の 他 業 務 利 益	△ 652	△ 1,423	771
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15,883	△ 648	16,531
人 件 費	8,047	△ 254	8,301
物 件 費	6,822	△ 361	7,183
税 金	1,013	△ 33	1,046
実 質 業 務 純 益 (注2)	6,630	△ 678	7,308
コ ア 業 務 純 益 (注3)	17,241	9,448	7,793
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	15,054	8,606	6,448
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注4) ①	-	-	-
業 務 純 益	6,630	△ 678	7,308
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	△ 10,610	△ 10,125	△ 485
臨 時 損 益	1,539	△ 239	1,778
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	511	△ 508	1,019
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (注4) ④	0	△ 1,336	1,336
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	209	18	191
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	1,535	535	1,000
株 式 等 売 却 益	1,570	524	1,046
株 式 等 売 却 損	31	△ 15	46
株 式 等 償 却	4	4	-
そ の 他 臨 時 損 益	305	35	270
経 常 利 益	8,170	△ 916	9,086
特 別 損 益	△ 45	△ 3	△ 42
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 36	△ 17	△ 19
う ち 子 会 社 清 算 益	17	17	-
う ち 減 損 損 失	26	4	22
税 引 前 中 間 純 利 益	8,124	△ 920	9,044
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,611	△ 57	1,668
法 人 税 等 調 整 額	884	△ 250	1,134
中 間 純 利 益	5,628	△ 612	6,240
有 価 証 券 関 係 損 益 ②+⑥	△ 9,075	△ 9,589	514
与 信 関 係 費 用 ①+③-④-⑤	301	809	△ 508

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益  
 3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益  
 4. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2023年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期比	2022年3月期 第2四半期
連 結 粗 利 益	23,459	△ 1,279	24,738
資 金 利 益	20,607	1,272	19,335
役 務 取 引 等 利 益	4,384	26	4,358
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,532	△ 2,577	1,045
う ち 債 券 関 係 損 益	△ 10,610	△ 10,125	△ 485
営 業 経 費	16,934	△ 558	17,492
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 38	△ 38	-
不 良 債 権 処 理 費 用	755	△ 290	1,045
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 1,171	1,171
株 式 関 係 損 益	1,535	535	1,000
そ の 他	1,423	3	1,420
経 常 利 益	8,766	△ 1,025	9,791
特 別 損 益	△ 39	△ 16	△ 23
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	8,727	△ 1,041	9,768
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,889	△ 50	1,939
法 人 税 等 調 整 額	868	△ 292	1,160
中 間 純 利 益	5,969	△ 698	6,667
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	5,969	△ 698	6,667
有 価 証 券 関 係 損 益	△ 9,075	△ 9,589	514
与 信 関 係 費 用	507	824	△ 317

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連 結 子 会 社 数	8	△ 1	9
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注) 百十四財田代理店株式会社は、2022年6月24日に清算終了しております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期比	2022年3月期 第2四半期
(1) 実 質 業 務 純 益	6,630	△ 678	7,308
職 員 一 人 当 たり (千 円)	3,364	△ 220	3,584
(2) コ ア 業 務 純 益	17,241	9,448	7,793
職 員 一 人 当 たり (千 円)	8,747	4,925	3,822
(3) 業 務 純 益	6,630	△ 678	7,308
職 員 一 人 当 たり (千 円)	3,364	△ 220	3,584

(注) 職員数は中間期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

### 3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	2023年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期比	2022年3月期 第2四半期
(1) 資金運用利回(A)	0.86	0.02	0.84
貸出金利回	0.91	0.05	0.86
有価証券利回	1.25	0.18	1.07
(2) 資金調達原価(B)	0.67	0.00	0.67
預金等利回	0.04	0.03	0.01
外部負債利回	0.24	0.21	0.03
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.19	0.02	0.17

(国内業務部門)

(単位：%)

	2023年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期比	2022年3月期 第2四半期
(1) 資金運用利回(A)	0.70	△ 0.01	0.71
貸出金利回	0.80	△ 0.04	0.84
有価証券利回	1.04	0.29	0.75
(2) 資金調達原価(B)	0.60	△ 0.06	0.66
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.10	0.05	0.05

### 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期比	2022年3月期 第2四半期
債券関係損益(A)	△ 10,610	△ 10,125	△ 485
売却益	259	△ 1,847	2,106
償還益	—	—	—
売却損	10,835	8,244	2,591
償還損	—	—	—
償却	35	35	0
株式関係損益(B)	1,535	535	1,000
売却益	1,570	524	1,046
売却損	31	△ 15	46
償却	4	4	—
有価証券関係損益(A)+(B)	△ 9,075	△ 9,589	514

### 5. ROE【単体】

(単位：%)

	2023年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期比	2022年3月期 第2四半期
実質業務純益ベース	5.03	△ 0.18	5.21
コア業務純益ベース	13.08	7.53	5.55
業務純益ベース	5.03	△ 0.18	5.21
中間純利益ベース	4.27	△ 0.17	4.44

(注) 算定方法は、以下のとおりです。なお、純資産の部合計は、新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## 6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(2006年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、2014年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

### 【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比	2022年3月末
1. 自己資本比率(2/3)	8.57	△ 0.29	8.86
2. 単体における自己資本の額	235,926	3,306	232,620
3. リスク・アセットの額	2,751,268	126,764	2,624,504
4. 単体総所要自己資本額	110,050	5,070	104,980

### 【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比	2022年3月末
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.05	△ 0.29	9.34
2. 連結における自己資本の額	251,293	3,738	247,555
3. リスク・アセットの額	2,773,879	125,249	2,648,630
4. 連結総所要自己資本額	110,955	5,010	105,945

## 7. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

### (2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	2022年9月末					2022年3月末			2021年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	2022年 3月末比	2021年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	14,025	△22,602	△48,455	52,087	38,061	36,627	61,344	24,716	62,480	73,272	10,792
株式	47,710	△8,739	△13,704	49,968	2,257	56,449	57,937	1,487	61,414	63,896	2,482
債券	△12,338	△2,180	△11,813	283	12,622	△10,158	731	10,890	△525	3,402	3,927
その他	△21,345	△11,682	△22,936	1,834	23,180	△9,663	2,674	12,338	1,591	5,973	4,382
合計	14,025	△22,602	△48,455	52,087	38,061	36,627	61,344	24,716	62,480	73,272	10,792
株式	47,710	△8,739	△13,704	49,968	2,257	56,449	57,937	1,487	61,414	63,896	2,482
債券	△12,338	△2,180	△11,813	283	12,622	△10,158	731	10,890	△525	3,402	3,927
その他	△21,345	△11,682	△22,936	1,834	23,180	△9,663	2,674	12,338	1,591	5,973	4,382

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(単位:百万円)

【連結】	2022年9月末					2022年3月末			2021年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	2022年 3月末比	2021年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	14,473	△22,587	△48,442	52,535	38,062	37,060	61,778	24,717	62,915	73,707	10,792
株式	48,157	△8,725	△13,692	50,416	2,258	56,882	58,371	1,488	61,849	64,332	2,482
債券	△12,338	△2,180	△11,813	283	12,622	△10,158	731	10,890	△525	3,402	3,927
その他	△21,345	△11,682	△22,936	1,834	23,180	△9,663	2,674	12,338	1,591	5,973	4,382
合計	14,473	△22,587	△48,442	52,535	38,062	37,060	61,778	24,717	62,915	73,707	10,792
株式	48,157	△8,725	△13,692	50,416	2,258	56,882	58,371	1,488	61,849	64,332	2,482
債券	△12,338	△2,180	△11,813	283	12,622	△10,158	731	10,890	△525	3,402	3,927
その他	△21,345	△11,682	△22,936	1,834	23,180	△9,663	2,674	12,338	1,591	5,973	4,382

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
貸倒引当金	15,568	△ 417	1,459	15,985	14,109
一般貸倒引当金	8,204	△ 116	874	8,320	7,330
個別貸倒引当金	7,364	△ 300	585	7,664	6,779

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
貸倒引当金	17,908	△ 377	1,379	18,285	16,529
一般貸倒引当金	8,582	△ 39	935	8,621	7,647
個別貸倒引当金	9,325	△ 338	444	9,663	8,881

### 2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,959	248	622	4,711	4,337
危険債権	30,729	843	4,049	29,886	26,680
要管理債権	26,937	△ 174	△ 2,110	27,111	29,047
三月以上延滞債権(注2)	97	△ 14	42	111	55
貸出条件緩和債権(注2)	26,840	△ 160	△ 2,151	27,000	28,991
小計(A)	62,627	918	2,562	61,709	60,065
正常債権	3,354,006	198,737	302,186	3,155,269	3,051,820
(注1)合計	3,416,633	199,654	304,748	3,216,979	3,111,885

(単位:%)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.14	0.00	0.01	0.14	0.13
危険債権	0.89	△ 0.03	0.04	0.92	0.85
要管理債権	0.78	△ 0.06	△ 0.15	0.84	0.93
三月以上延滞債権(注2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権(注2)	0.78	△ 0.05	△ 0.15	0.83	0.93
小計	1.83	△ 0.08	△ 0.10	1.91	1.93
正常債権	98.16	0.08	0.10	98.08	98.06

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,612	177	495	5,435	5,117
危険債権	30,757	827	4,046	29,930	26,711
要管理債権	26,938	△ 174	△ 2,109	27,112	29,047
三月以上延滞債権(注2)	97	△ 14	42	111	55
貸出条件緩和債権(注2)	26,840	△ 160	△ 2,151	27,000	28,991
小計(B)	63,308	830	2,432	62,478	60,876
正常債権	3,347,970	198,407	303,474	3,149,563	3,044,496
(注1)合計	3,411,279	199,237	305,907	3,212,042	3,105,372

(単位:%)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.16	0.00	0.00	0.16	0.16
危険債権	0.90	△ 0.03	0.04	0.93	0.86
要管理債権	0.78	△ 0.06	△ 0.15	0.84	0.93
三月以上延滞債権(注2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権(注2)	0.78	△ 0.06	△ 0.15	0.84	0.93
小計	1.85	△ 0.09	△ 0.11	1.94	1.96
正常債権	98.14	0.09	0.11	98.05	98.03

(注) 1. 金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未取利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しております。

2. 「要管理債権」の内訳として、銀行法の「リスク管理債権」の区分である「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」を記載しております。

### 3. 金融再生法開示債権の保全状況

#### 【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
保 全 額 (C)	36,938	1,337	4,198	35,601	32,740
貸 倒 引 当 金 等	13,100	273	1,636	12,827	11,464
担 保 保 証 等	23,837	1,063	2,562	22,774	21,275

(単位:%)

保 全 率 (C)/(A)	58.98	1.29	4.48	57.69	54.50
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「貸倒引当金等」は、前記2.「金融再生法開示債権」【単体】中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

#### 【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
保 全 額 (D)	36,188	1,199	3,940	34,989	32,248
貸 倒 引 当 金 等	14,414	207	1,409	14,207	13,005
担 保 保 証 等	21,774	992	2,532	20,782	19,242

(単位:%)

保 全 率 (D)/(B)	57.16	1.16	4.19	56.00	52.97
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「貸倒引当金等」は、前記2.「金融再生法開示債権」【連結】中の(B)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

### 《参考》金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

#### 【単体】

(単位:百万円)

自 己 査 定		金 融 再 生 法 開 示 債 権			リ ス ク 管 理 債 権	
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 与信残高(総与信比率)	
破綻先債権 564 (0.01%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,959 (0.14%)	4,547	100.00%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,959 (0.14%)	
実質破綻先債権 4,394 (0.12%)			412			
		危険債権 30,729 (0.89%)	15,800	74.03%	危険債権 30,729 (0.89%)	
			6,951			
		要管理債権 26,937 (0.78%) ※ 貸出金のみ	3,490	34.25%	三月以上延滞債権 97 (0.00%) ※ 貸出金のみ 貸出条件緩和債権 26,840 (0.78%) ※ 貸出金のみ	
要管理先 31,828 (0.93%)			5,736			
159,538 (4.66%)			9,226			
		[小計] 62,627 (1.83%)	23,837 13,100 36,938	58.98%	[小計] 62,627 (1.83%)	
	そ の 他 要 注 意 先 127,709 (3.73%)	正常債権 3,354,006 (98.16%)			正常債権 3,354,006 (98.16%)	
	正常先債権 3,221,406 (94.28%)					
総与信残高 3,416,633 (100.00%)		総与信残高 3,416,633 (100.00%)			総与信残高 3,416,633 (100.00%)	

#### 4. 業種別貸出状況等

##### ①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,315,754	150,912	253,292	3,164,842	3,062,462
製造業	473,621	△ 1,750	△ 7,637	475,371	481,258
農業, 林業	3,301	△ 306	△ 647	3,607	3,948
漁業	2,906	△ 29	△ 286	2,935	3,192
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,586	△ 99	451	6,685	6,135
建設業	116,293	1,196	374	115,097	115,919
電気・ガス・熱供給・水道業	99,412	1,029	15,490	98,383	83,922
情報通信業	8,199	△ 966	△ 1,896	9,165	10,095
運輸業, 郵便業	233,095	34,303	37,416	198,792	195,679
卸売業, 小売業	390,233	8,657	49,457	381,576	340,776
金融業, 保険業	234,509	61,927	96,951	172,582	137,558
不動産業, 物品賃貸業	407,161	8,788	17,002	398,373	390,159
宿泊業	9,282	505	980	8,777	8,302
飲食業	17,863	△ 349	730	18,212	17,133
医療・福祉	103,325	489	△ 2,491	102,836	105,816
その他のサービス	100,356	△ 1,029	8,053	101,385	92,303
地方公共団体	280,232	1,152	△ 10,482	279,080	290,714
その他	829,371	37,394	49,829	791,977	779,542
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合 計	3,315,754	150,912	253,292	3,164,842	3,062,462

(注) 中央政府向け貸出金(2022年9月末 48,240百万円、2022年3月末 一百万円、2021年9月末 一百万円)については、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」より除いて記載しております。

##### ②業種別金融再生法開示債権(除く正常債権)【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	62,627	918	2,562	61,709	60,065
製造業	14,965	△ 562	395	15,527	14,570
農業, 林業	131	47	68	84	63
漁業	145	△ 3	△ 4	148	149
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	5,157	34	107	5,123	5,050
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 10	△ 76	10	76
情報通信業	281	25	23	256	258
運輸業, 郵便業	2,068	397	488	1,671	1,580
卸売業, 小売業	15,459	155	315	15,304	15,144
金融業, 保険業	287	△ 6	△ 8	293	295
不動産業, 物品賃貸業	9,525	△ 465	△ 616	9,990	10,141
宿泊業	1,558	597	1,062	961	496
飲食業	2,112	△ 118	△ 203	2,230	2,315
医療・福祉	3,268	603	356	2,665	2,912
その他のサービス	3,510	143	530	3,367	2,980
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,154	82	124	4,072	4,030
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合 計	62,627	918	2,562	61,709	60,065

③個人ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
個人ローン残高	640,821	4,730	10,642	636,091	630,179
住宅ローン残高	555,167	4,151	11,694	551,016	543,473
その他ローン残高	85,654	579	△ 1,052	85,075	86,706

④中小企業等貸出金等【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
中小企業等貸出金	2,323,703	124,716	177,012	2,198,987	2,146,691
中小企業等貸出金比率	69.07%	△ 0.41%	△ 1.02%	69.48%	70.09%
中小企業向け貸出金	1,740,302	120,750	165,903	1,619,552	1,574,399
個人向け貸出金	583,401	3,966	11,109	579,435	572,292
信用保証協会保証付貸出金	178,018	△ 1,588	△ 5,542	179,606	183,560

（注）1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
総預金	（末残）	4,699,604	51,270	107,286	4,648,334
	うち香川県	3,305,760	37,751	124,275	3,268,009
	（平残）	4,736,479	125,823	121,687	4,610,656
貸出金	（末残）	3,363,994	199,152	301,532	3,164,842
	うち香川県	1,348,845	69,065	91,234	1,279,780
	（平残）	3,247,518	183,134	216,031	3,064,384

（注）総預金＝預金＋譲渡性預金

6. 預り資産の残高【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
預り資産残高	327,636	7,518	22,249	320,118	305,387
投資信託	96,359	△ 6,829	498	103,188	95,861
一時払保険	173,840	8,275	14,169	165,565	159,671
金融商品仲介	57,437	6,073	7,583	51,364	49,854

（注）預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

# 2023年3月期 第2四半期（中間期） 決算の概要

お客さま・地域社会との  
共存共栄を目指して



～ステークホルダーが笑顔で過ごせる持続可能な未来の共創に挑む～

2022年11月



# 目次

## 損益の状況

[連結]損益の状況（業績ハイライト）	P1
[単体]損益の状況（業績ハイライト①）	P2
[単体]損益の状況（業績ハイライト②）	P3
[単体]損益の状況（業績ハイライト③）	P4
[単体]損益の状況（業績ハイライト④）	P5

## 財務の状況

[単体]預金の状況	P6
[単体]預り資産の状況	P7
[単体]貸出金の状況	P8
[単体]有価証券の状況	P9
[連結・単体]経営の健全性	P10

## その他

2023年3月期 業績見通し及び株主還元	P11
-------------------------	-----

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

# [連結]損益の状況 (業績ハイライト)

連結業績は、経常収益で増収、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益ベースで減益となりました。

## ◆百十四グループ一覧 (連結対象)

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスに関する事業を行っております。  
また、お客さまに向けた各種コンサルティングサービスの提供を通じて、地域経済の活性化に取り組んでおります。

銀行業務



百十四リース(株)

百十四総合保証(株)

金融関連事業

(株)百十四ディーシーカード

(株)百十四ジェーシービーカード

百十四ビジネスサービス(株)

非金融事業

(株)百十四システムサービス

(株)百十四人材センター

日本橋不動産(株)

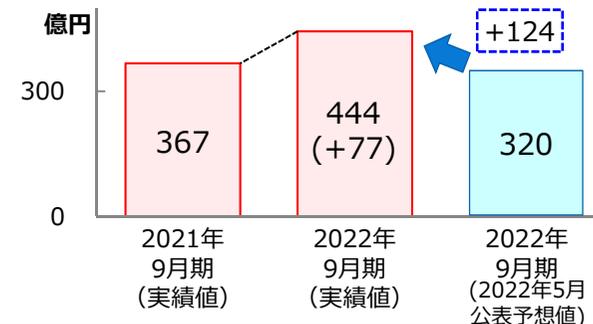
## ◆連結 (業績ハイライト)

( ) 内は前年同期比

内は2022年5月公表予想値と実績値の差額

### 1. 経常収益

前年同期比77億円増加して444億円となりました。  
2022年5月公表予想値比では124億円上回りました。



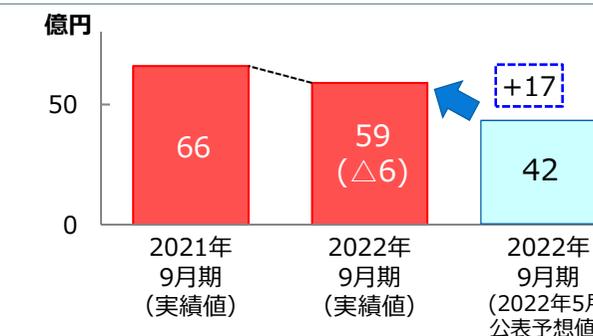
### 2. 経常利益

前年同期比10億円減少して87億円となりました。  
2022年5月公表予想値比では22億円上回りました。



### 3. 親会社株主に帰属する中間純利益

前年同期比6億円減少して59億円となりました。  
2022年5月公表予想値比では17億円上回りました。



※百十四財田代理店(株)は2022年3月31日付で解散し、同年6月24日付で清算終了しております。

# [単体]損益の状況 (業績ハイライト①)

単体業績は、経常収益で増収、経常利益及び中間純利益ベースで減益となりました。

(単位：百万円)

## ◆単体 (業績ハイライト)

	2021年 9月期	2022年 9月期	前年同期比	
			増減額	増減率
1 経常収益	32,285	39,966	7,681	23.8%
2 コア業務粗利益 (注1)	24,325	33,125	8,800	36.2%
3 (コア業務粗利益 (除く投資信託解約損益))	22,980	30,938	7,958	34.6%
4 資金利益	19,448	20,734	1,286	6.6%
5 (資金利益 (除く投資信託解約損益))	18,103	18,547	444	2.5%
6 役務取引等利益	3,346	3,312	△34	△1.0%
7 その他業務利益 (除く債券関係損益)	1,530	9,078	7,548	493.3%
8 うち外国為替売買益	1,073	3,735	2,662	248.1%
9 うち金融派生商品関係損益	451	5,341	4,890	1,084.3%
10 経費	16,531	15,883	△648	△3.9%
11 コア業務純益 (注2)	7,793	17,241	9,448	121.2%
12 (コア業務純益 (除く投資信託解約損益))	6,448	15,054	8,606	133.5%
13 債券関係損益	△485	△10,610	△10,125	-
14 うち国債等債券売却益	2,106	259	△1,847	△87.7%
15 うち国債等債券売却損	2,591	10,835	8,244	318.2%
16 実質業務純益 (注3)	7,308	6,630	△678	△9.3%
17 与信関係費用	△508	301	809	-
18 不良債権処理費用	1,019	511	△508	△49.9%
19 貸倒引当金戻入益	1,336	0	△1,336	△100.0%
20 償却債権取立益	191	209	18	9.4%
21 株式等関係損益	1,000	1,535	535	53.5%
22 その他臨時損益	270	305	35	13.0%
23 経常利益	9,086	8,170	△916	△10.1%
24 特別損益	△42	△45	△3	-
25 税引前中間純利益	9,044	8,124	△920	△10.2%
26 法人税等	2,803	2,495	△308	△11.0%
27 中間純利益	6,240	5,628	△612	△9.8%
28 顧客向けサービス業務利益 (注4)	△236	1,614	1,850	-
29 有価証券関係損益 (注5)	514	△9,075	△9,589	-
30 OHR (注6)	69.34%	70.54%	1.20%	-
31 ROE (注7)	4.44%	4.27%	△0.17%	-

(注1) 2.コア業務粗利益=4.資金利益+6.役務取引等利益+7.その他業務利益 (除く債券関係損益)

P.3 [単体]損益の状況 (業績ハイライト②) 参照

(注2) 11.コア業務純益=2.コア業務粗利益-10.経費

P.4 [単体]損益の状況 (業績ハイライト③) 参照

(注3) 16.実質業務純益=11.コア業務純益+13.債券関係損益

P.5 [単体]損益の状況 (業績ハイライト④) 参照

(注4) 28.顧客向けサービス業務利益=(貸出金平均残高×預貸金利回差)×183/365+6.役務取引等利益-営業経費

(注5) 29.有価証券関係損益=13.債券関係損益+21.株式等関係損益

(注6) 30.OHR=10.経費÷(2.コア業務粗利益+13.債券関係損益)

(注7) 31.ROE=27.中間純利益÷純資産\*(期首残高と中間期末残高の平均残高)×365/183

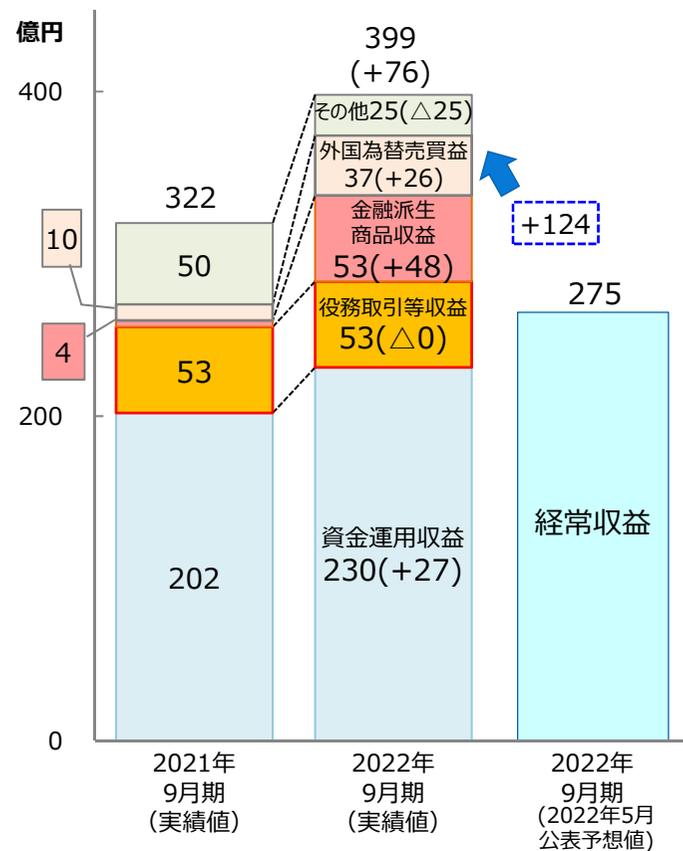
\*純資産は新株予約権控除後

# [単体]損益の状況 (業績ハイライト②)

## P.2 [単体]損益の状況 (業績ハイライト①) より

### 1. 経常収益

資金運用収益、金融派生商品収益、及び外国為替売買益の増加などにより、前年同期比76億円増加して399億円となりました。2022年5月公表予想値比では124億円上回りました。



( ) 内は前年同期比

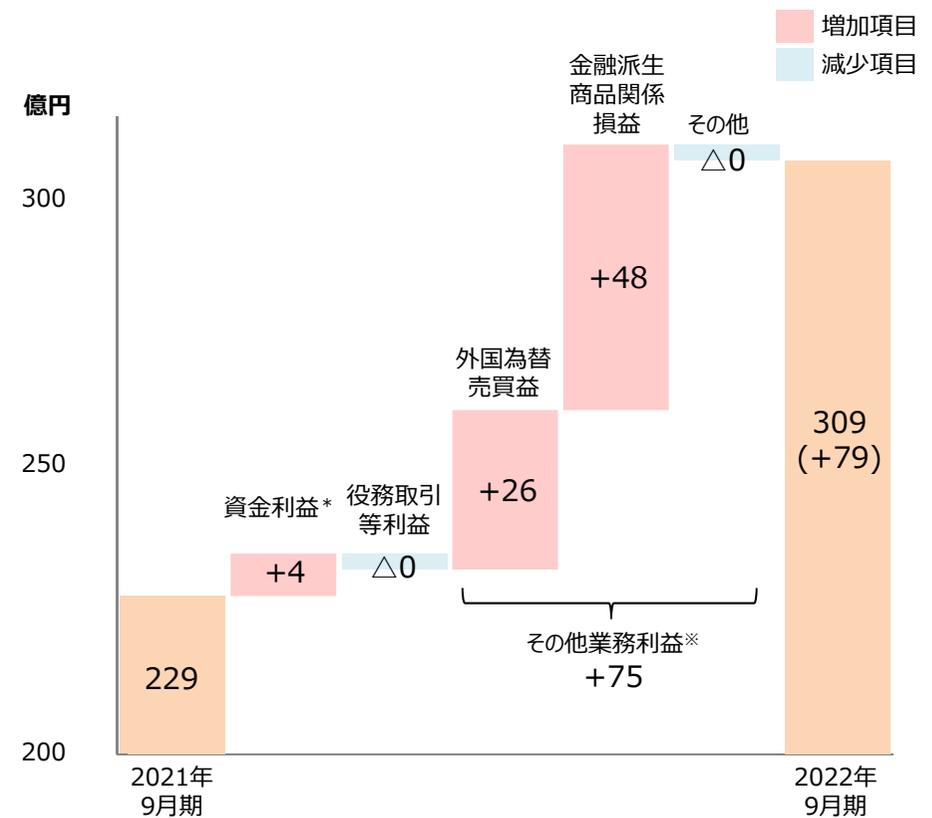
+124 内は2022年5月公表予想値と実績値の差額

### 3. コア業務粗利益 (除く投資信託解約損益)

資金利益\*、外国為替売買益及び金融派生商品関係損益を含むその他業務利益\*が増加したことから、前年同期比79億円増加の309億円となりました。

\* 投資信託解約損益を除く ※ 債券関係損益を除く

#### コア業務粗利益 (除く投資信託解約損益) の増減内訳



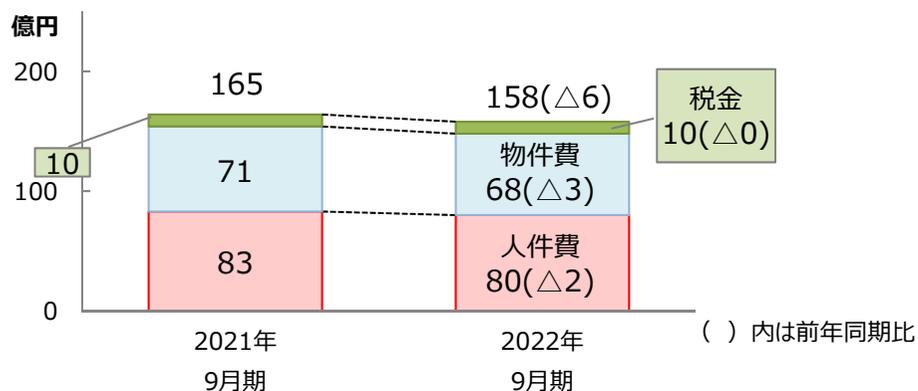
( ) 内は前年同期比

# [単体]損益の状況 (業績ハイライト③)

P.2 [単体]損益の状況 (業績ハイライト①) より

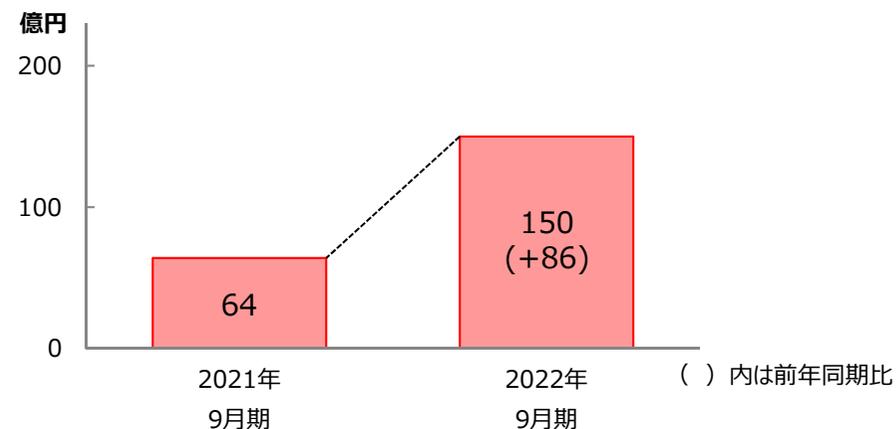
## 10.経費

人件費、物件費及び税金がいずれも減少したことにより、前年同期比6億円減少して158億円となりました。



## 12.コア業務純益 (除く投資信託解約損益)

前年同期比86億円増加の150億円となりました。



## 13.債券関係損益

国債等債券売却益の減少、及び国債等債券売却損の増加により、前年同期比101億円減少して106億円の損失となりました。

(単位：百万円)

	2021年 9月期	2022年 9月期	前年同期比	
			増減額	増減率
13 債券関係損益	△485	△10,610	△10,125	-
14 うち国債等債券売却益	2,106	259	△1,847	△87.7%
15 うち国債等債券売却損	2,591	10,835	8,244	318.2%

## 17.与信関係費用

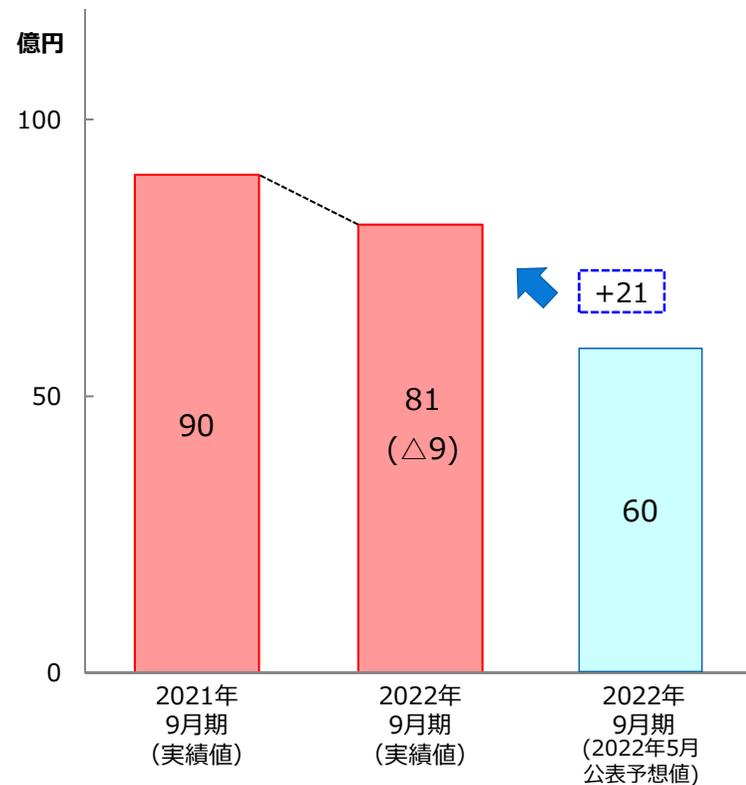
不良債権処理費用は減少しましたが、貸倒引当金戻入益の減少により、前年同期比8億円増加して3億円となりました。

17 与信関係費用		2021年 9月期	2022年 9月期	増減額	増減率
18	不良債権処理費用	1,019	511	△508	△49.9%
19	貸倒引当金戻入益	1,336	0	△1,336	△100.0%
20	償却債権取立益	191	209	18	9.4%

## P.2 [単体]損益の状況 (業績ハイライト④) より

### 23. 経常利益

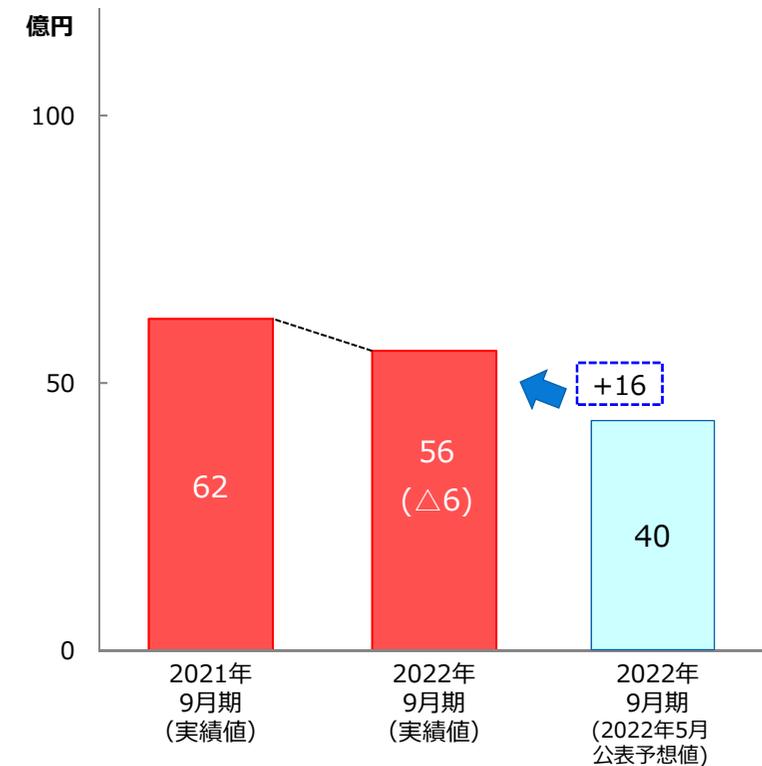
コア業務粗利益（除く投資信託解約損益）の増加や経費の減少など増益要因はありましたが、債券関係損益の減少などにより、前年同期比9億円減少して81億円となりました。2022年5月公表予想値比では21億円上回りました。



( ) 内は前年同期比  
[ ] 内は2022年5月公表予想値と実績値の差額

### 27. 中間純利益

前年同期比6億円減少して56億円となりました。2022年5月公表予想値比では16億円上回りました。



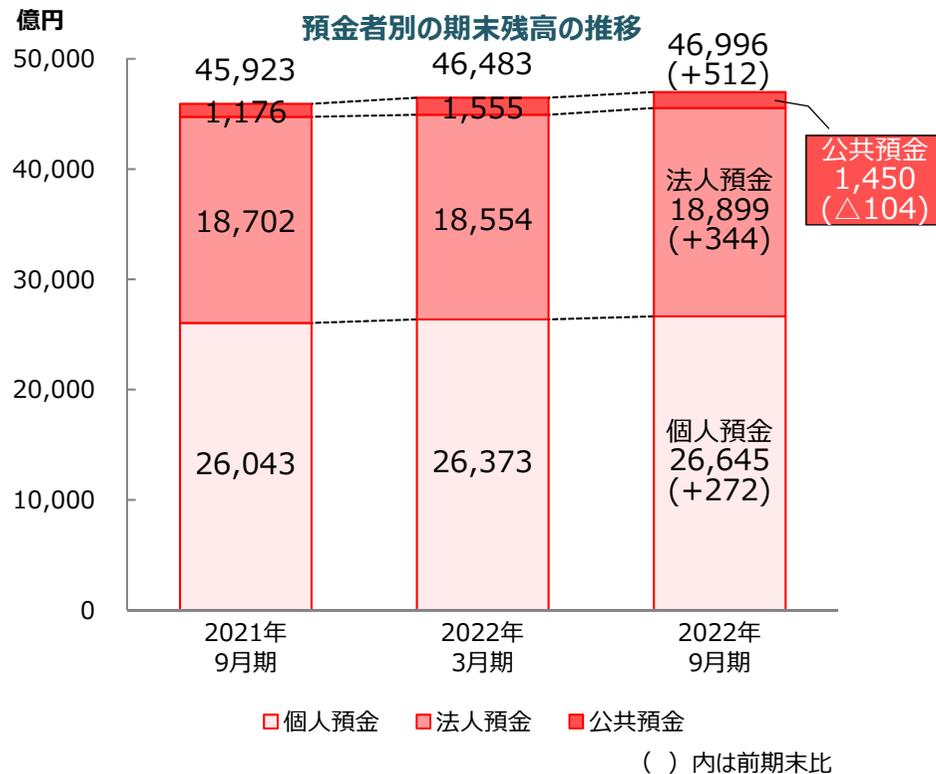
( ) 内は前年同期比  
[ ] 内は2022年5月公表予想値と実績値の差額

# [単体]預金の状況

総預金（預金+譲渡性預金）の期末残高は、4兆6,996億円（前期末比512億円増加）となりました。

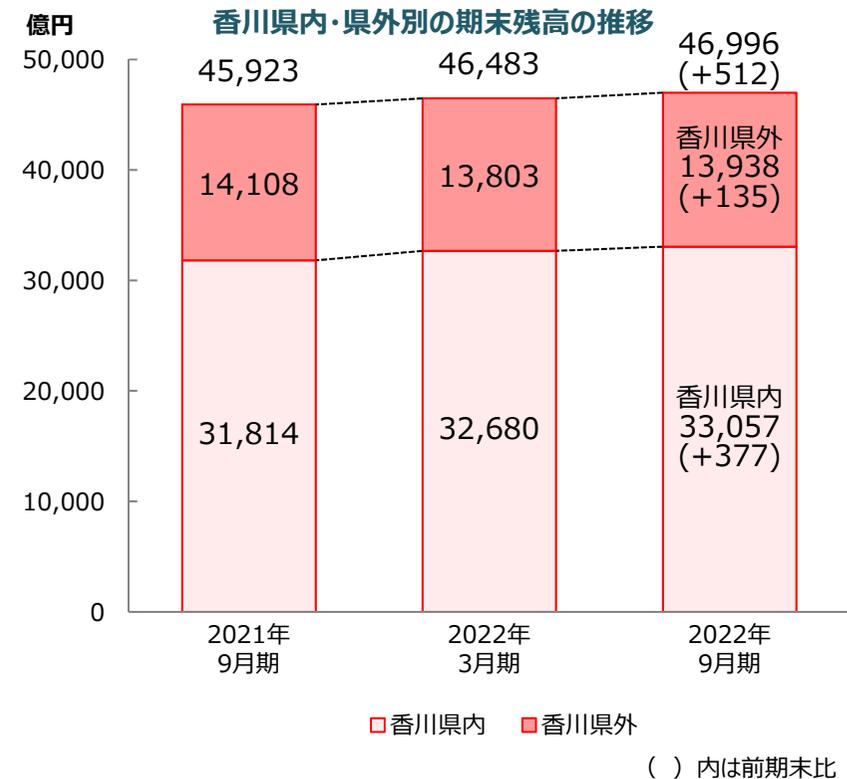
## ◆預金者別期末残高

公共預金は減少しましたが、法人及び個人預金は増加しました。



## ◆香川県内・県外別期末残高

香川県内の預金残高は、前期末比377億円増加して3兆3,057億円となりました。



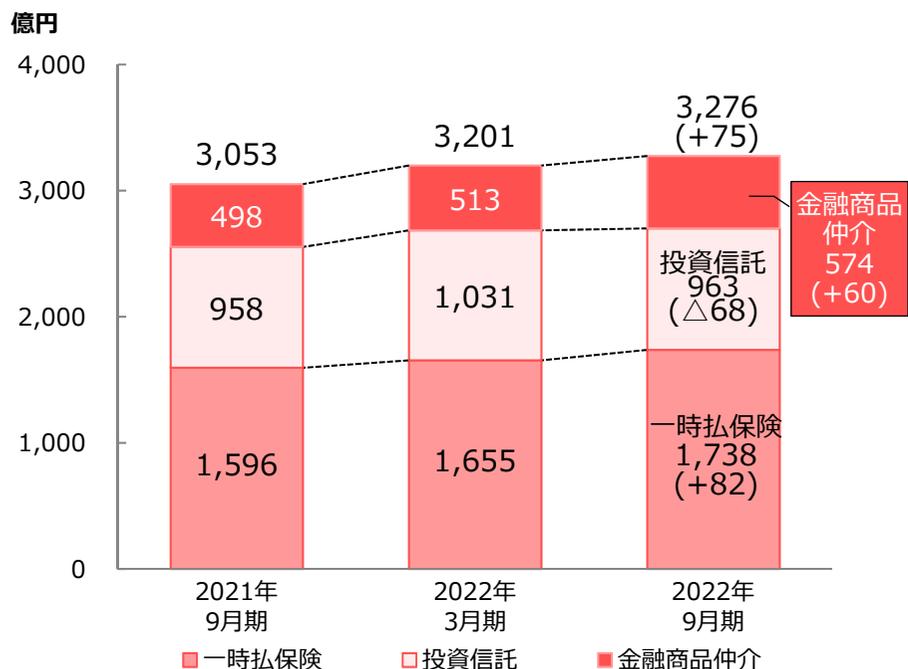
# [単体]預り資産の状況

預り資産の期末残高は、3,276億円（前期末比75億円増加）となりました。

## ◆商品別期末残高

投資信託は減少しましたが、一時払保険及び金融商品仲介は増加しました。

商品別期末残高の推移

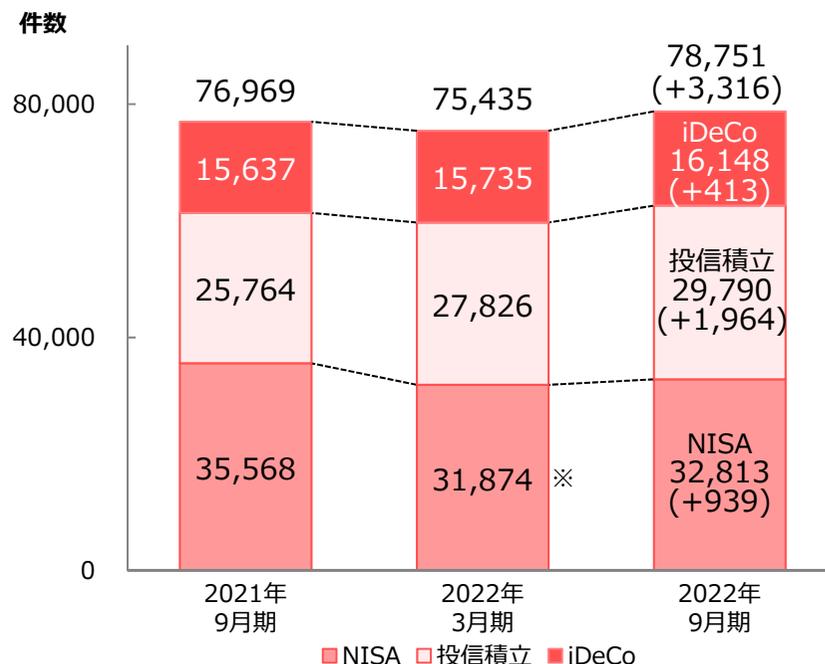


( ) 内は前期末比

## ◆NISA・iDeCo・投信積立 契約件数 (累計)

全ての商品で契約件数が順調に増加しており、前期末比3,316件増加して78,751件となりました。

NISA・iDeCo・投信積立 契約件数の推移



( ) 内は前期末比

※2022年3月期の2021年9月期比減少は、NISA口座のみなし廃止措置による減少を含む

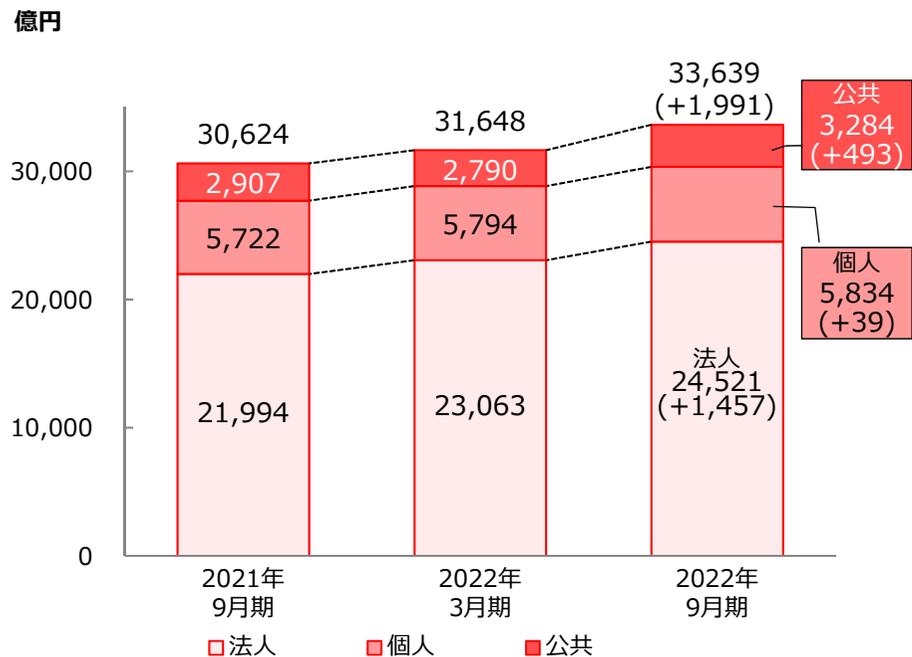
# [単体]貸出金の状況

貸出金の期末残高は、3兆3,639億円（前期末比1,991億円増加）となりました。

## ◆貸出先別の期末残高

法人向け、個人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加しました。

貸出先別の期末残高の推移

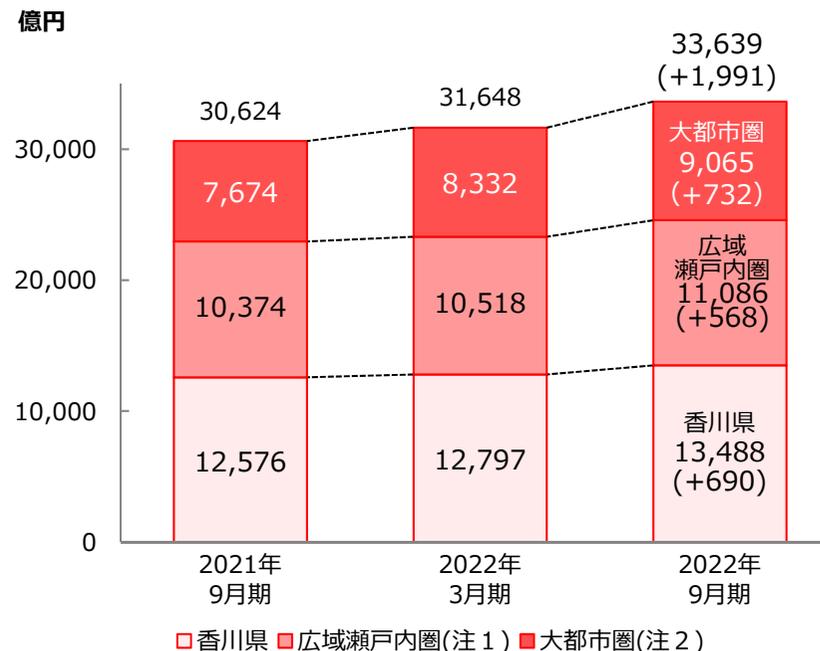


( ) 内は前期末比

## ◆地域別の期末残高

香川県、広域瀬戸内圏及び大都市圏全ての地域で増加しました。

地域別の期末残高の推移



(注) 1.広域瀬戸内圏：愛媛、徳島、高知、岡山、広島、兵庫、福岡  
2.大都市圏：東京、大阪、愛知

( ) 内は前期末比

# [単体]有価証券の状況

有価証券期末残高は、1兆811億円（前期末比1,953億円減少）となりました。

有価証券評価損益は、140億円（前期末比226億円減少）となりました。

## ◆種類別の期末残高

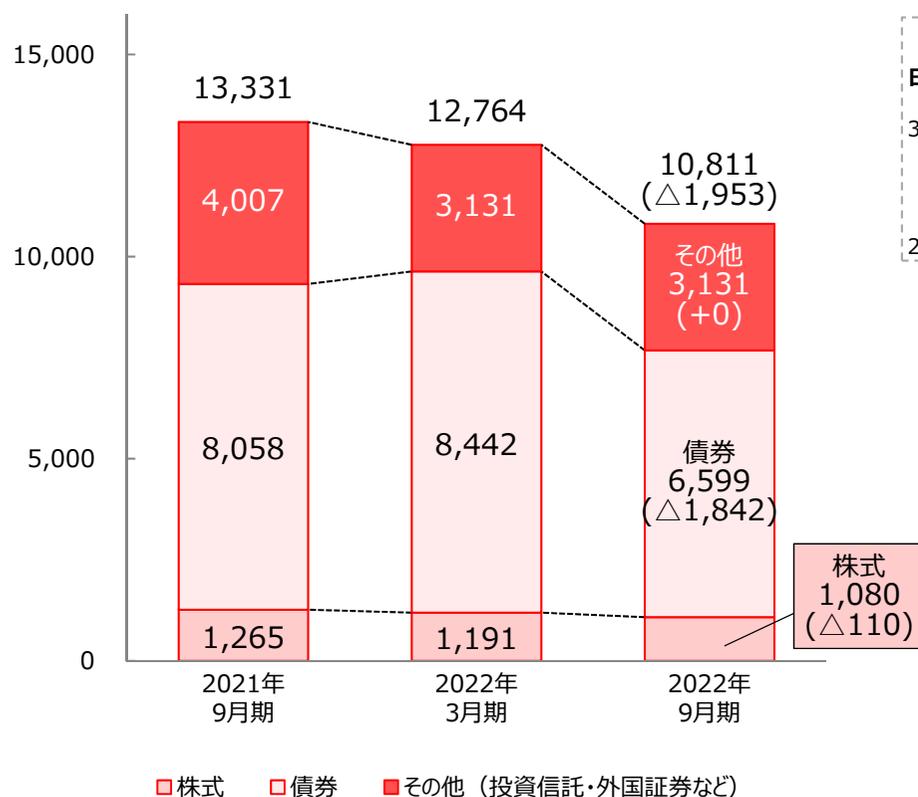
投資信託・外国証券などその他の証券は、ほぼ横ばいで推移しましたが、債券及び株式は減少しました。

## ◆有価証券評価損益

株式の評価益の減少や、その他の証券及び債券の評価損の増加により、評価損益は減少しました。

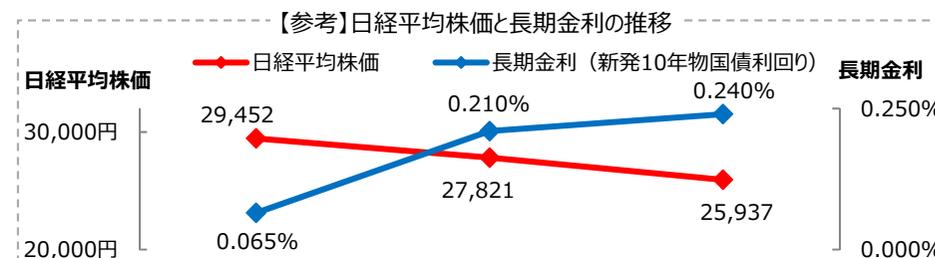
億円

種類別の期末残高の推移

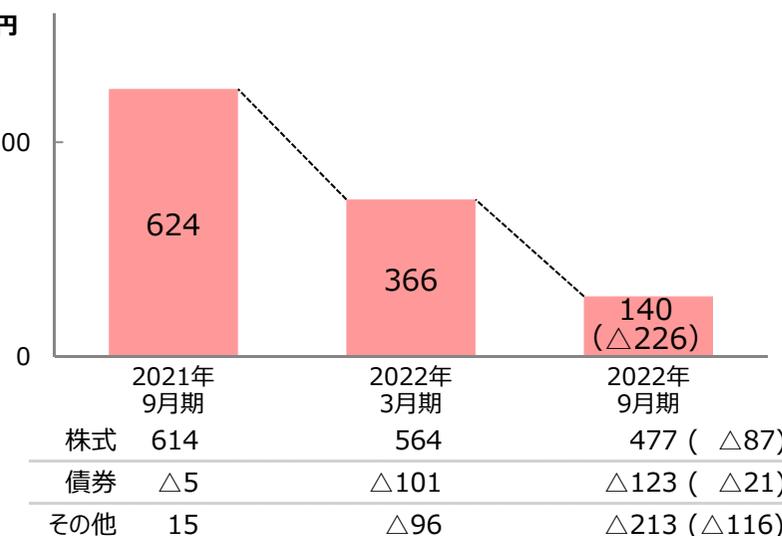


( ) 内は前期末比

評価損益の推移



億円



( ) 内は前期末比

# [連結・単体]経営の健全性

不良債権比率（単体）は、1.83%（前期末比0.08ポイント低下）となりました。

自己資本比率（連結）は、9.05%（前期末比0.29ポイント低下）となりました。

## ◆不良債権（金融再生法開示債権ベース）の状況

単体の不良債権残高は、前期末比9億円増加して626億円となりました。

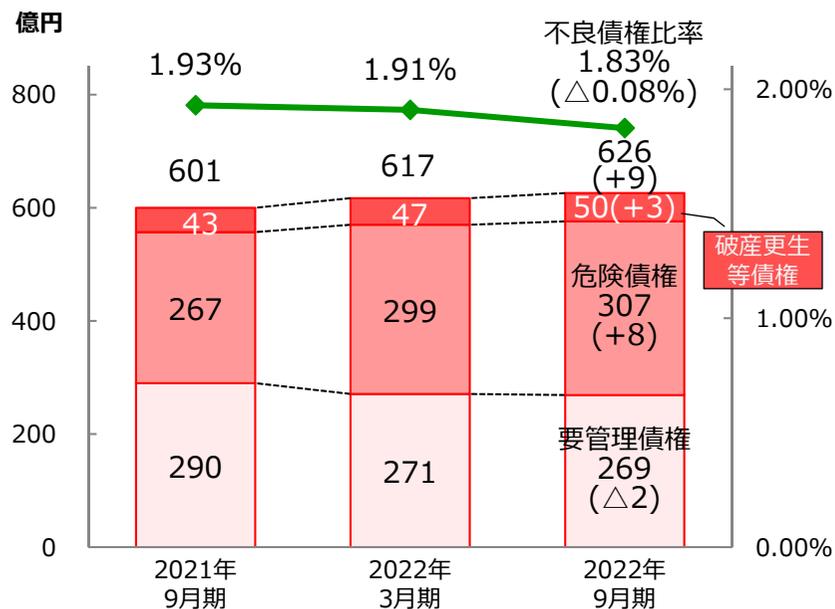
不良債権に対しては、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っております。

## ◆自己資本比率（連結）の状況

自己資本額が前期末比37億円増加しましたが、リスクアセット額も前期末比1,252億円増加したことにより、自己資本比率は前期末比で低下しました。

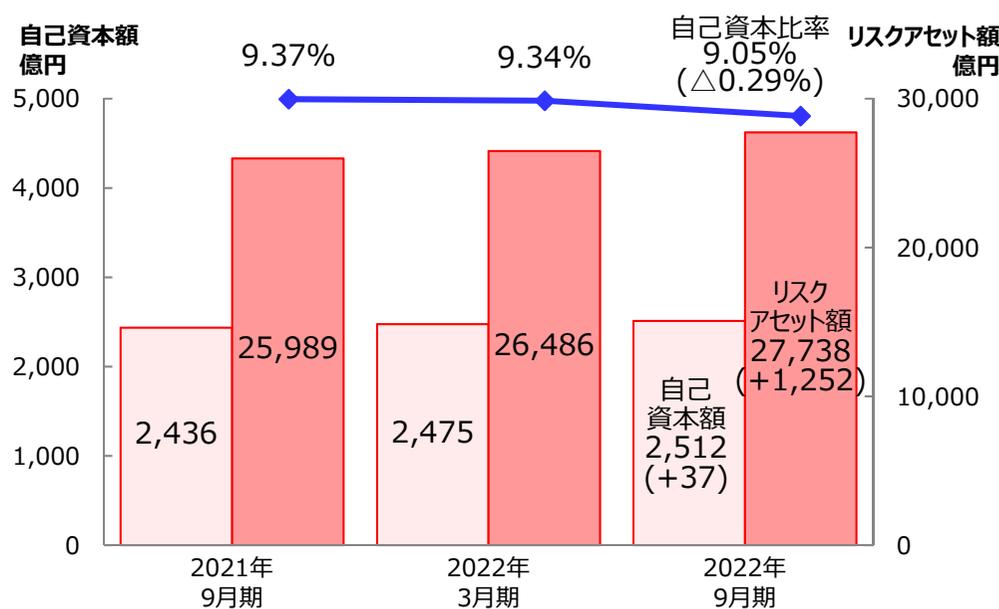
国内基準で必要とされる4%を上回っており、経営の健全性は確保されております。

【単体】不良債権残高・比率の推移



要管理債権 危険債権 破産更生等債権 不良債権比率  
 ( ) 内は前期末比

【連結】自己資本比率と自己資本額・リスクアセット額の推移



自己資本額 (連結) リスクアセット額 (連結) 自己資本比率 (連結)  
 ( ) 内は前期末比

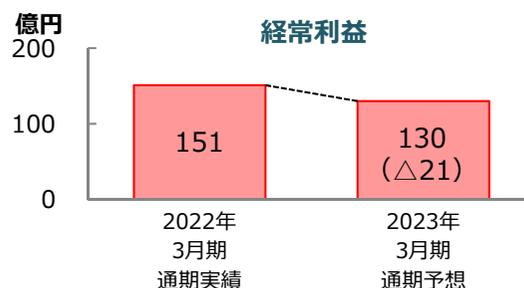
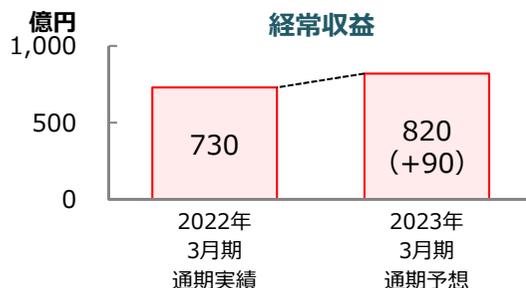
# 2023年3月期 業績見通し及び株主還元

## ◆業績予想

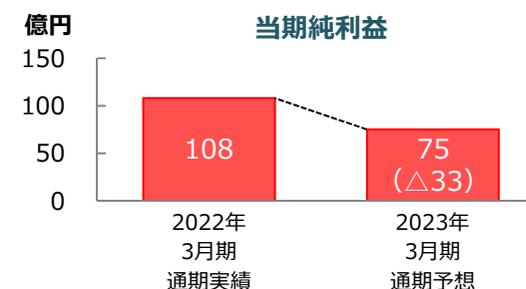
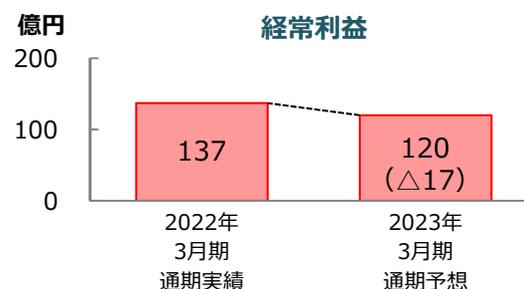
経常収益(連結・単体)は、2022年度中間期の業績を踏まえ、2022年5月発表の予想を上方修正しております。経常利益(連結・単体)、親会社株主に帰属する当期純利益及び当期純利益(単体)は、今後の市場動向・経済情勢等が不透明であることなどから、予想を据え置いております。

( ) 内は前期比

### [連結]



### [単体]



( ) 内は前期比

## ◆株主還元

### [配当予想]

#### <配当方針>

当行は、株主の皆さまへの安定的な利益還元に配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮したうえで配当を実施いたします。

この配当方針及び業績予想に基づき、2023年3月期の年間配当金予想を1株当たり70円で据え置いております。

(単位：円)

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2022年3月期	30	40	70
2023年3月期	35	—	—
2023年3月期 (予想)	—	35	70